



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社サクシード 上場取引所 東
コード番号 9256 URL <https://www.succeed-corp.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）高木 毅
問合せ先責任者（役職名）取締役管理部長（氏名）植田 庸平（TEL）03-5287-7259
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月13日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,469	7.5	380	14.6	380	14.4	259	16.4
2024年3月期	3,227	9.8	332	△13.2	332	△16.8	223	△17.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	72.64	72.01	11.2	13.2	11.0
2024年3月期	63.61	61.67	10.7	12.7	10.3

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 - 百万円 2024年3月期 - 百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,001	2,418	80.6	675.71
2024年3月期	2,762	2,207	79.9	617.38

（参考）自己資本 2025年3月期 2,418 百万円 2024年3月期 2,207 百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	266	△144	△48	2,365
2024年3月期	271	△48	5	2,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	0.00	-	14.00	14.00	50	22.0	2.4
2025年3月期	-	0.00	-	16.00	16.00	57	22.0	2.5
2026年3月期(予想)	-	0.00	-	16.00	16.00		26.5	

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）当社は、2026年3月期より連結決算に移行します。連結決算移行に伴う連結業績予想の公表につきましては、「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」及び本日開示しました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	3,578,700 株	2024年3月期	3,574,950 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	- 株	2024年3月期	- 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	3,578,388 株	2024年3月期	3,510,650 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しているものの、不安定な国際情勢や円安の進行、物価高など依然として先行きは不透明な状況です。

当社におきましては、教育・福祉業界を対象とした人材サービス及び学習塾・家庭教師などの教育サービスを事業領域としております。

教育業界におきましては、教育現場での教員の長時間労働の実態が浮き彫りになり、教員のなり手不足が深刻化しております。2024年度の教員採用試験における受験者数は約11万3千人、最終合格者は約3万9千人、全国平均の選考倍率が2.9倍となり教員人気の低下に歯止めが掛かっておりません。教員不足解消のため、教員の紹介や派遣を行う民間の人材サービスのニーズは急速に高まってきております。教員の長時間労働の問題を改善させるため、部活動の地域移行や外部人材の活用にも注目が集まっております。国は部活動改革を2023年度より本格化しており、2025年度までを改革推進期間と位置付けています。また、新たにデジタル教育の拠点となる高校「DXハイスクール」の指定が始まるなどデジタル人材のニーズは高まるとともに、テクノロジーを活用した教育現場のDX化が急速に進んでおります。2024年12月には、学校現場における生成AIの適切な利活用を実現するため、文部科学省から「初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン（Ver. 2.0）」が公表され、教育現場での生成AI活用の重要性が急速に高まってきております。これら生成AIの活用につきましては、今後は受け身の活用にとどまらず、生徒自身による創造的な活用への移向が予想されております。さらに、厚生労働省の発表によると、日本で働く外国人労働者数は過去最高を更新しており、それに伴い日本語学習の支援を必要とする児童生徒も増加し、外国籍児童向け学習塾運営委託の需要が高まってきております。今後、わが国に訪れるであろう多文化共生社会において、言語・文化の相互理解を深め共に生活していくために、日本語教育の重要性はますます高まるものと考えております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小が見込まれる中、大学入試改革等の教育制度改革が進んでおり、顧客のニーズは多様化し、より質の高い教育サービスを求める声が高まっております。そのようなニーズの変化に迅速に対応し、期待に応えるためにも、優秀な人材の確保が重要課題となっております。

福祉業界におきましては、子育て支援の充実に向けて、認定こども園増設の推進やこども誰でも通園制度の策定などが進む一方、保育士不足が深刻化しております。また保育施設が増加したことで待機児童数が減少した地域がある一方、小学校入学後に親の働き方を変えざるを得なくなるいわゆる「小1の壁」問題が深刻さを増しており、学童保育の需要が高まっております。子育て支援事業者の社会的役割は一段と重要性を増す中、保育士や学童支援員の確保が急務となっております。

以上のような外部環境のもと、当社は「教育と福祉の社会課題を解決し、よりよい未来を創造する」ことをミッションに掲げ、教育と福祉を事業領域としておりますが、どの分野も人手不足が高い水準で続いており、当社の成長を後押しする要因となっております。一方、個別指導教室や学童の対する設備投資や人的投資、家庭教師のWEBページ改修、人材サービスの営業規模拡大に伴う広告費や人材募集費用の増加など、必要な投資を積極的に進めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は3,469,824千円(前年同期比7.5%増)、営業利益は380,685千円(同14.6%増)、経常利益は380,685千円(同14.4%増)、当期純利益は259,935千円(同16.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりとなります。

① 教育人材支援事業

教育人材サービスにおいては、ニーズの高い教員紹介サービスに集中的に人員を投下したことにより売上高が増加いたしました。部活動の運営受託サービスにおいては、新規顧客の開拓が進み、2024年4月以降では既存の顧客に加え、東京都目黒区、神奈川県横浜市、埼玉県戸田市等の公立学校や、数多くの私立学校から新たに受注いたしました。当事業年度においては、前期と比べ取引法人数及び取引自治体数が増加し、それに伴い売上高も増加いたしました。その他の教育人材サービスにおいては、東京都足立区、大阪府八尾市、兵庫県川西市、三重県多気町、神奈川県鎌倉市、栃木県那須塩原市等、地方自治体との連携による学習支援事業の受注も増加いたしました。加えて、学習塾分野においても、講師不足が全国的に深刻化するなか、当社への講師派遣の受注数が増加し、売上が増加いたしました。また、外国人労働者の増加に伴い、日本語教育サービスの問い合わせが増加しております。外国にルーツを持つ子どもに対する学習支援事業を地方自治体から受託し、当期より運営を開始し

ております。一方、費用につきましては、次年度に向けた人材確保と成長分野への積極的な人的投資を進めた結果、人件費及び募集費が増加いたしました。

その結果、売上高は1,138,281千円(同7.7%増)、セグメント利益は173,816千円(同22.5%増)となりました。

② 福祉人材支援事業

福祉人材サービスにおいては、保育士の人材紹介サービスの売上が減少したものの、学校介助員等の人材派遣サービスの売上が順調に伸び、セグメントの売上高は増加いたしました。一方、積極的な人的投資による人件費及び新規登録者獲得のための募集費が増加いたしました。

その結果、売上高は480,646千円(同10.9%増)、セグメント利益は75,735千円(同13.8%減)となりました。

③ 個別指導教室事業

個別指導教室事業においては、2023年6月に「本厚木校」、7月に「淵野辺校」及び千葉県初出店となる「新松戸校」、10月に「ペンタスキッズ中川校」、2024年4月には千葉県2教室目となる「柏校」、12月には東京都初出店となる「六町校」を東京都足立区に、2025年2月には千葉県3教室目となる「流山おおたかの森校」を開校いたしました。今後は神奈川県以外にも新たに店を出店を行い、首都圏全域を対象としたドミナント展開を行ってまいります。また、新規教室の入塾者数が増加し、売上高も増加いたしました。一方、費用につきましては、広告戦略の見直しにより、広告宣伝費が減少いたしました。

その結果、売上高は1,337,587千円(同8.6%増)、セグメント利益は319,505千円(同22.5%増)となりました。

④ 家庭教師事業

家庭教師事業においては、前期より強化していたプロモーションの成果により、新規顧客からの問い合わせ数が増加し、新規入会件数が増加しました。一方、内部管理体制強化のための人的投資や、先行投資としてのプロモーション費用及び教師募集の費用が増加いたしました。

その結果、売上高は513,310千円(同1.5%増)、セグメント利益は26,236千円(同47.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産合計は2,611,325千円となり、前事業年度末に比べ103,054千円増加いたしました。

これは主に現金及び預金が72,720千円、売掛金が26,820千円増加したこと等によるものであります。

固定資産合計は390,288千円となり、前事業年度末に比べ136,385千円増加いたしました。これは主に関係会社株式が79,462千円、投資有価証券が24,320千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は3,001,613千円となり、前事業年度末に比べ239,440千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債合計は528,843千円となり、前事業年度末に比べ24,965千円増加いたしました。

これは主に未払法人税等が33,405千円、賞与引当金が14,069千円増加した一方で、未払費用が12,604千円、預り金が12,525千円減少したこと等によるものであります。

固定負債合計は54,468千円となり、前事業年度末に比べ3,508千円増加いたしました。これは資産除去債務が3,508千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は583,311千円となり、前事業年度末に比べ28,474千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,418,302千円となり、前事業年度末に比べ210,966千円増加いたしました。

これは期末配当金の支払い50,049千円があったものの、当期純利益を259,935千円計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,365,407千円と前年同期と比べ72,720千円(3.2%)の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は266,167千円(前年同期比1.8%減)となりました。

これは主な増加の要因として、税引前当期純利益380,685千円、減価償却費15,039千円、賞与引当金の増減額14,069千円、主な減少の要因として、法人税等の支払額98,971千円、売上債権の増減額26,820千円、未払費用の増減額12,604千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は144,536千円(前年同期比197.0%増)となりました。

これは主な減少要因として、関係会社株式の取得による支出79,462千円、有形固定資産の取得による支出31,094千円、投資有価証券の取得による支出24,320千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は48,911千円(前年同期は5,996千円資金の収入)となりました。

これは主な減少要因として、配当金の支払額49,991千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年12月に学校現場における生成AIの適切な利活用を実現するため、文部科学省から「初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン(Ver.2.0)」が公表され、教育現場での生成AI活用の重要性が急速に高まってきております。生成AIは教育格差の解消や多様な学習者のニーズに対応するためのツールとして高い可能性を秘めた技術であるとともに、学校教員の働き方改革の改善のためのツールとしてもきわめて有効であると考えております。2025年4月に株式会社みんがくを子会社化したことにより、今後、生成AIの分野に積極的に投資を行っていくとともに、株式会社みんがくが企画・開発・運営を行っている「スクールAI」の営業活動を積極的に行っていくことにより、教員の職場環境の改善や、生徒一人ひとりに最適な学びを提供することによる教育の質の向上に寄与していくとともに、日本全体の教育環境が大幅に改善されることを目指しております。

教育人材支援事業においては、教員の働き方改革に向けた外部資源の活用は益々増加すると想定しております。部活動指導員、ALT(外国語指導助手)、プログラミング講師、ICT支援員などの分野においても積極的に事業の拡大を図ってまいります。また、インバウンド需要の回復や外国人労働者の増加を背景に、これに伴う日本語サービスの重要性やその担い手である日本語教師の需要はより高まるものと想定しています。

福祉人材支援事業においては、認定こども園増設の推進やこども誰でも通園制度の策定など子育て支援策が拡充される中、保育士の需要は引き続き高い水準で移行するものと想定しております。また、小1の壁問題の課題解決のため、学童支援員の需要も年々増加しております。また、小中学校における学校介助員の民間委託が進んでおり、今後も需要の拡大が見込まれます。そのため、社内営業体制の強化のための人的投資を積極的に行ってまいります。

個別指導教室事業においては、人口増加エリアへの出店を拡大してまいります。地域密着の根付いた神奈川県内の出店はもちろんのこと、千葉県、埼玉県、茨城県など関東近郊の他エリアへの出店も進め、新たな地域でドミナント展開を行ってまいります。そのため、新規出店に係る投資を積極的に行ってまいります。

家庭教師事業においては、対面型家庭教師サービスを首都圏及び関西圏以外へも商圏を拡大する見込みです。内部体制の充実のための人的投資を積極的に行っていくとともに、広告宣伝投資も積極的に行ってまいります。

これらを踏まえた翌事業年度の連結業績予想につきましては、売上高は4,004百万円、営業利益は318百万円、経常利益は318百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は216百万円となる見通しです。なお、当社は、2025年1月23日付「株式会社みんがくの株式の取得及び第三者割当増資引受による子会社化に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、2026年3月期より連結決算に移行いたします。2026年3月期の連結業績に関しては、本日開示いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」もご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,292,687	2,365,407
売掛金	193,525	220,345
貯蔵品	5	3
前払費用	25,801	30,509
その他	331	376
貸倒引当金	△4,080	△5,317
流動資産合計	2,508,270	2,611,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	195,904	218,945
減価償却累計額	△68,859	△81,506
建物（純額）	127,044	137,438
構築物	5,038	5,038
減価償却累計額	△4,127	△4,213
構築物（純額）	910	825
車両運搬具	109	109
減価償却累計額	△109	△109
車両運搬具（純額）	—	—
工具、器具及び備品	8,944	9,136
減価償却累計額	△8,173	△7,522
工具、器具及び備品（純額）	770	1,614
その他	5,392	6,290
減価償却累計額	△3,425	△4,782
その他（純額）	1,967	1,507
有形固定資産合計	130,692	141,385
無形固定資産		
ソフトウェア	576	—
ソフトウェア仮勘定	—	1,770
無形固定資産合計	576	1,770
投資その他の資産		
投資有価証券	—	24,320
関係会社株式	—	79,462
敷金	79,772	88,804
長期滞留債権	12,099	13,360
繰延税金資産	31,818	40,782
その他	11,040	13,761
貸倒引当金	△12,099	△13,360
投資その他の資産合計	122,632	247,132
固定資産合計	253,902	390,288
資産合計	2,762,172	3,001,613

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	197,408	195,538
未払費用	37,283	24,678
未払法人税等	60,533	93,938
未払消費税等	56,517	54,092
契約負債	90,988	97,283
預り金	31,073	18,548
賞与引当金	25,497	39,566
その他	4,574	5,196
流動負債合計	503,877	528,843
固定負債		
資産除去債務	50,959	54,468
固定負債合計	50,959	54,468
負債合計	554,836	583,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,098	337,670
資本剰余金		
資本準備金	277,098	277,670
資本剰余金合計	277,098	277,670
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,592,921	1,802,807
利益剰余金合計	1,592,921	1,802,807
株主資本合計	2,207,117	2,418,149
新株予約権	218	152
純資産合計	2,207,336	2,418,302
負債純資産合計	2,762,172	3,001,613

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,227,997	3,469,824
売上原価	2,649,926	2,831,602
売上総利益	578,071	638,222
販売費及び一般管理費	245,838	257,537
営業利益	332,232	380,685
営業外収益		
受取損害賠償金	440	—
その他	6	—
営業外収益合計	446	—
経常利益	332,679	380,685
税引前当期純利益	332,679	380,685
法人税、住民税及び事業税	114,485	129,714
法人税等調整額	△5,134	△8,964
法人税等合計	109,350	120,749
当期純利益	223,329	259,935

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	334,100	274,100	274,100	1,369,592	1,369,592	1,977,792	218	1,978,011
当期変動額								
新株の発行	2,998	2,998	2,998			5,996		5,996
剰余金の配当								—
当期純利益				223,329	223,329	223,329		223,329
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							—	—
当期変動額合計	2,998	2,998	2,998	223,329	223,329	229,325	—	229,325
当期末残高	337,098	277,098	277,098	1,592,921	1,592,921	2,207,117	218	2,207,336

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	337,098	277,098	277,098	1,592,921	1,592,921	2,207,117	218	2,207,336
当期変動額								
新株の発行	572	572	572			1,145		1,145
剰余金の配当				△50,049	△50,049	△50,049		△50,049
当期純利益				259,935	259,935	259,935		259,935
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							△65	△65
当期変動額合計	572	572	572	209,886	209,886	211,031	△65	210,966
当期末残高	337,670	277,670	277,670	1,802,807	1,802,807	2,418,149	152	2,418,302

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	332,679	380,685
減価償却費	15,667	15,039
利息費用	192	240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,628	2,497
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,038	14,069
受取損害賠償金	△440	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,256	△26,820
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,033	△7,435
未払金の増減額 (△は減少)	10,959	6,959
未払費用の増減額 (△は減少)	19,141	△12,604
契約負債の増減額 (△は減少)	11,503	6,294
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,673	△2,425
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	974	2,662
その他の負債の増減額 (△は減少)	16,644	△11,961
その他	△5,281	△2,062
小計	390,094	365,139
損害賠償金の受取額	440	—
法人税等の支払額	△119,400	△98,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,133	266,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,391	△31,094
無形固定資産の取得による支出	—	△590
投資有価証券の取得による支出	—	△24,320
関係会社株式の取得による支出	—	△79,462
資産除去債務の履行による支出	△2,148	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,812	△9,068
敷金及び保証金の回収による収入	2,687	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,663	△144,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,996	1,080
配当金の支払額	—	△49,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,996	△48,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	228,465	72,720
現金及び現金同等物の期首残高	2,064,221	2,292,687
現金及び現金同等物の期末残高	2,292,687	2,365,407

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	—	79,462
持分法を適用した場合の投資の金額	—	79,462
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—	—

(注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益の金額について、みなし取得日が期末のため投資利益は生じておりません。

2. 前事業年度については、関連会社がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「教育人材支援事業」、「福祉人材支援事業」、「個別指導教室事業」、「家庭教師事業」から構成されております。「教育人材支援事業」は学習塾、学校法人等を対象に人材の紹介・派遣を行っております。「福祉人材支援事業」は、保育園、幼稚園、学童保育施設、介護施設等を対象に人材の紹介・派遣を行っております。「個別指導教室事業」は、「個別指導学院サクシード」及び「ペンタスキッズ」の運営を行っております。「家庭教師事業」は個人を対象に家庭教師サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載とおおむね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	教育人材 支援事業	福祉人材 支援事業	個別指導 教室事業	家庭教師 事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	1,057,003	433,466	1,231,957	505,569	3,227,997	—	3,227,997
外部顧客への売上高	1,057,003	433,466	1,231,957	505,569	3,227,997	—	3,227,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,057,003	433,466	1,231,957	505,569	3,227,997	—	3,227,997
セグメント利益	141,930	87,873	260,772	49,653	540,230	△207,997	332,232
その他の項目							
減価償却費	324	697	10,916	2,814	14,752	915	15,667

(注) 1. セグメント利益の調整額△207,997千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産及び負債についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上、各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	教育人材 支援事業	福祉人材 支援事業	個別指導 教室事業	家庭教師 事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	1,138,281	480,646	1,337,587	513,310	3,469,824	—	3,469,824
外部顧客への売上高	1,138,281	480,646	1,337,587	513,310	3,469,824	—	3,469,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,138,281	480,646	1,337,587	513,310	3,469,824	—	3,469,824
セグメント利益	173,816	75,735	319,505	26,236	595,294	△214,609	380,685
その他の項目							
減価償却費	424	353	12,856	653	14,287	751	15,039

- (注) 1. セグメント利益の調整額△214,609千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 資産及び負債についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上、各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	617.38円	675.71円
1株当たり当期純利益	63.61円	72.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	61.67円	72.01円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	223,329	259,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	223,329	259,935
普通株式の期中平均株式数(株)	3,510,650	3,578,388
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	110,645	31,231
(うち新株予約権(株))	(110,645)	(31,231)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

【株式取得による子会社化】

当社は、2025年1月23日開催の取締役会において、株式会社みんがくの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年1月23日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき、2025年1月24日付で第三者割当により株式の41.5%を取得いたしました。

また、2025年4月8日付で株式の11.7%を取得し、子会社となっております。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社みんがく

事業の内容：教育分野特化型の生成AIプラットフォーム「スクールAI」の企画、開発、運営等

(2) 目的

株式会社みんがくは、教育特化の生成AI活用プラットフォーム「スクールAI」を持ち、その企画・開発・運営を中心に、教育現場へ生成AIの導入を支援する総合教育DX推進コンサルティング事業を展開しており、学校教育現場における生成AIを活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)の最前線を担っています。教育現場における教員の負担軽減、それによる教育の質の向上を、人材サービスを通して目指してきた当社と、生成AIを用いて教育現場の課題を解決し、個別最適化された教育環境を目指していく株式会社みんがくのビジョンが一致し、株式取得を決定いたしました。株式会社みんがくの子会社化により、当社の事業ポートフォリオは、生成AIを活用した新

たな成長領域を取り込むことで大きく拡大し、社会課題解決型ビジネスの推進を通じて、企業価値のさらなる向上が見込まれます。

(3) 企業結合日

2025年4月8日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 企業結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①第三者割当による取得

取得する株式の数	710株
取得価額	78,100千円

②譲受による取得

取得する株式の数	200株
取得価額	22,000千円

③株式取得後の持分比率

53.2%

2 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等（概算額）	500千円
------------------------	-------

3 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。